

「赤い羽根 子どもと家族の緊急支援 全国キャンペーン」

市区町村社会福祉協議会の活用事例

2021年3月22日

中央共同募金会

パンデミックにより顕在化した社会課題に対し、全国キャンペーンの助成金を活用し、即応的な事業展開、取り組みを行った市町村社協の事例を紹介します。また、活動団体への後方支援の側面からも全国キャンペーン助成金を広く周知することは効果的です。

◆青森県・六戸町社会福祉協議会「食糧支援を通じた母子世帯のニーズ把握」

町内の母子寡婦福祉会が数年前に解散していたことにより、ひとり親家庭を把握するしくみがないことが課題であったことから、全国キャンペーン助成金を活用し、食材給付事業の実施を通じてニーズの把握を試みた。

町内の学校・保育園に対象者数を聞いたうえで、チラシによる周知を行い、24世帯の申請を受け付けた。想定を上回った数であったが、地元スーパーの協力もあり希望者全世帯へ配布するとともに、アンケート調査も行った。アンケート調査結果を踏まえて、本事業の必要性を強く感じたことから、2回目の事業を9月中旬に行った。

助成金を活用し食糧支援を実施することに加え、ニーズ把握する工夫を加えることで、これまで把握できていなかった要支援世帯への継続的な関わりの契機とした。

◆栃木県・大田原市社会福祉協議会「伝統工芸を通じたつながり作り」

大田原市社協では、パンデミックの影響により新しい生活様式的环境に慣れず、苦慮していた障がい児者等保護者会を対象として、地域の伝統工芸である藍染めを通じたつながり作りの取り組みを行った。

地元工芸店の協力により、藍染めバンダナを制作し、伝統工芸への興味や手仕事への意欲につなげることをねらいとした。また、藍染めバンダナを会員へ届け、その感想や日頃の過ごし方を聞き、協力店への御礼の手紙を送ることを通じ、生活意欲の向上を図った。

市社協と保護者会との協働事業は初めてであった。今回の取り組みのきっかけとなった障がい児者等の生活課題はパンデミック下において顕在化したニーズの1つであり、全国キャンペーン助成金が即応的な取り組みを可能なものにした。

◆山口県・下関市社会福祉協議会「大学生への食糧支援と社会資源の創出」

大学生より市社協に「パンデミックでアルバイト収入が減り、生活に困っている学生を助けたい」という相談を受けた。市社協では、大学生を対象にしたアンケート調査を実施した結果、収入減等による支援の必要性が明確になった。そこで、大学と関わりが深い地区社協へ相談をし、全国キャンペーン助成金申請団体として、任意団体を設立した。助成金を活用し、地区社協、学生が協力し、対象学生への食糧支援を実施した。

支援活動を市社協のみが行うのではなく、地元団体、住民の意識をマッチングし、社会資源の創出のために助成金が有効に活用された。